

資料月報

NO. 18

(1952.10月分)

目次

I 27年10月中受入	商業・貿易	32
定期刊行物記事索引	交通・通信	33
地方議会	世界事情	33
地方自治	政治	33
地方公務員	經濟	36
地方稅財政	社會	39
對外向題		
國會選舉	II 27年10月中受入	
憲法	圖書目錄	40
政黨		
行政機關	III 27年10月中受入	
人事行政	資料目錄	43
國防・治安		
經濟事情・經濟政策	IV 分類別藏書(單行本)冊數表	
通貨・金融	(27.10.31現在)	48
稅財政		
勞働		
厚生		
文藝		
建設		
工業		
農林・漁業		

京 都

府 會 圖 書 室

受贈資料
28.1.16
一般考査部

專門圖書

交通圖書
專明圖書

引用文献目録

自治時報、自治研究、地方自治、都市問題、都市問題研究、自治春秋、自治日報、選挙、地方行政財政週報、時事通信行政と法令版、全税務と経理版、全時事解説版、全経済解説版、時の法令、ジュリスト、法律時報、エコノミスト、東洋経済新報、全統計月報、金融財政事情、国土、世界週報、世界資料、日本週報、世界情勢旬報、その他 中央官庁、庁内、府下、他府県定期刊行物、etc.

I 27年10月中受入 定期刊行物記事索引

(地方議会)

- 地方議会の諸問題(8)(自治研究 28-9 昭27.9. P60-74)
- 議長、副議長の申合せ交替問題について(京都府町村議会報 7, 昭27.10. P.3-4)
- 委員会の招集と開会の區別について(自治研究 28-9 昭27.9. P.68)
- 委員の任期について(全 上 P.68-69)
- 委員会の構成人員について(全 上 P.69-70)
- 委員会の部門について(全 上 P.70)
- 議会運営委員会について(全 上 P.71-72)
- 常任委員会の開会中に於ける合法活動について(全 上 P.72-74)
- 懲罰手続の提起について(全 上 P.61-67)
- 懲罰の議決について(全 上 P.67-68)
- 第3/回都道府県議会議長会總會の詳報(27.10.7-9)(行政と法令 昭27.10.16)
- 第3/回全国都道府県議会議長会定例会小田京で開く(自治日報 393. 昭27.10.14)

(地方自治)

- 地方自治法逐條回答(45) — 執行機関 — (地方自治 57. 昭27.10. P.31-36)
- (153 條関係) ① 第3項の市町村の取負の範囲及び補助執行させる方法如何、156 條関係 ① 候選所その他の行政機関とは何か、② 行政機関の位置名称及び所管区域はいかなる場合に条制でいかなる場合に規則で定めるか)

- 改正地方自治法の施行に際して (自治時報 5-10. 昭27. 10. P. 24-30) 長野士郎
- 地方自治法の一部を改正する法律の施行に関する件通知 (27. 9. 1. 自甲 66号) (自治研究 28-9. 昭27. 9. P. 75-86)
- 地方自治法施行令の一部を改正する政令 (27. 8. 15. 政令 345号) (時の法令 76. 昭27. 10. 13. P. 41-43)
- 北海道自治について — その構造と課題 — (都市問題研究 4-5. 昭27. 10. P. 24-37) 和田英夫
- 自治断想 (地方自治 37. 昭27. 9. P. 1-7) 鈴木俊一
- 岡野長官の退陣は必至 (行政と法令 昭27. 10. 9)
- 地方制度調査会の委員の人選 (全 上 昭27. 10. 3)
- “地方制度の根本的検討” — 特別国会の地方制度調査会 — (自治日報 391. 昭27. 10. 7)
- 地方制度調査会委員の人選を慎重にせよ (税務と至理 昭27. 10. 22)
- 地方制度調査会に期待する (行政と法令 昭27. 10. 28)
- 地方制度調査会合室内定 (税務と至理 昭27. 10. 31)
- 地方制度調査会 11月中旬発足予定 (自治日報 395. 昭27. 10. 31)
- 期待強くなった地方制度改革 (行政と法令 昭27. 10. 9)
- 地方制度調査会の諮問事項を自治庁で検討 (自治日報 393. 昭27. 10. 14)
- 地方制度調査会に諮問すべき事項事務当局案さる (行政と法令 昭27. 10. 24)
- 全国市長会地方制度改革案 (自治日報 396. 昭27. 10. 24)
- 地方行政機構改革への動き (三重県議会資料 2. 昭27. 10. P. 16-22)
- 東京都の代議改革 (国会新聞 4/80. 昭27. 10. 22)
- 山口県行政能率刷新委を設置 (行政と法令 昭27. 10. 17)
- 自治体分合の法規解釈 — 大阪府自治庁へ問合せ — (大阪府令旬報 3-19. 昭27. 10. 5. P. 4)
- 町村合併への動きをみる — 東海・北陸 — (行政と法令 昭27. 10. 1)

- 町村合併で行政成果上る — 近畿・中国 — (行政と法令 昭27. 10. 2)
- 町村合併には先づ町村協議会を設けよ (全 上 昭27. 10. 10)
- 市町村の合併を平衡交付金制度について (地方自治 57. 昭27. 10. P. 19-30) 林 忠雄
- 地方自治法 252 条の共同設置、協議会、事務委託の規約なる (自治日報 394. 昭27. 10. 17)
- 地方事務所の廃止至適とその後の状況 (静岡県議会時報 1. 昭27. 10. P. 48-55)
- 只見川電源開発をめぐる新潟県、福島県の対立 (公務員 8-10. 昭27. 10. P. 56-67)
- 全国知事会首長の議会解散権強化等要望 (27. 10. 4) (行政と法令 昭27. 10. 27)
- 11月14日開催予定知事会議の議題 (全 上 昭27. 10. 31)
- 全国知事会地方制度調査至管課長会議 (27. 10. 7) (税務と至理. 昭27. 10. 13)
- 第8回全国知事会地方制度調査委員会 (27. 10. 8) (全 上 昭27. 10. 14)
- 知事会地方制度調査委の意向 — 府県民税の復活 (自治日報 394. 昭27. 10. 17)
- 全国市長会 12月20日に第13回總會 (行政と法令 昭27. 10. 15)
- 全国市長会九州・四国両部会で總會提出議案を決定 (27. 10. 14) (全 上. 昭27. 10. 22)
- 全国市長会「地方制度の改革」を要望 (自治日報 396. 昭27. 10. 24)
- 全国町村会地方制度特別委員会の審議方針、町村教育設置運営方針を決定 (27. 10. 14) (行政と法令 昭27. 10. 28)
- 全国町村会長会教育委員選挙対策事務打合 (地方自治ニユース 18. 昭27. 10. 5)
- 全国町村会々長名簿 町村議会議長会々長名簿 (27. 9. 7 現在) (全 上)
- 全国町村会長会議教育設置問題を審議 (27. 10. 14) (行政と法令

昭27.10.22)

- (世界の論調) 日本の隣組の復活 (マニラ紙)(世界週報 33-28 昭27.10.1 P.10)
- 町内会、部落会又はその連合会等に関する解散、就取禁止その他の行為の制限に関する政令について (27.9.18. 自内行13号)(地方行政週報 98 昭27.10.8. P行1)
- 部落会等はホスの嗜好の培養基 (行政と法令 昭27.10.18)

(地方公務員)

- 地方公務員の取階制実施は若干遅れん (行政と法令 昭27.10.14)
- 地方公務員の取階制 (全 上 昭27.10.22)
- 地方公務員の取階制に妥協案 (全・上 昭27.10.25)
- 地方公務員任用給与制の原案ととまる (自治日報 396 昭27.10.24)
- 地方公務員の給与は果して適当か (公務員 8-10 昭27.10. P.54-55)
- 地方公務員の給与調査の方法等について (27.9.11. 自内行発8号)(地方行政週報 97. 昭27.10.1. P行6-32)
- 青森県の取員給与基準 (行政と法令 昭27.10.16)
- 遅れぬ九州各県の定期昇給 (全 上 昭27.10.18)
- 地方公務員のマース、アップ (愛知、静岡、石川、福井、富山各県)(全 上 昭27.10.31)
- 地方公営企業取員の給与の種類及び基準を定める案例 (自治日報 397. 昭27.10.28)
- 地方公営企業法第38条第3項の條例について (27.9.5. 自内行 159号)(地方行政週報 99. 昭27.10.15. P財1-5)
- 町村取員恩給組合法制定で模範案例案出される (自治日報 392 昭27.10.10)
- 町村負担金の町村取員恩給組合への細付に関する特別措置について (27.9.9 自内行発7号)(地方行政週報 97. 昭27.10.1. P行1-6)

- 町村取員の恩給組合積立金案例(案) (自治日報 393 昭27.10.24)
- 町村恩給組合財源をめぐり平衡交付金に難 (全 上 398. 昭27.10.31)
- 今後の研務会に望む (京都府町村議会報 1. 昭27.10. P.3)

(地方税財政)

- 政党の地方財政対策と国会議員の識見 (税務と至理 昭27.10.7)
- 地方財政改革の方向 (全 上)
- 地方税財政制度の根本的改革の方向 (自治庁案)(自治日報 392 昭27.10.10.)
- (社論)中央財政のシワを地方にさせるな (東洋経済新報 2545 昭27.10.11. P.5)
- 地方独立税の拡大と平衡交付金の再認識 (行政と法令 昭27.10.23)
- 地方財政の窮乏を反映 九州市長会議からの (行政と法令 昭27.10.24)
- 修正地方財政計画案に対する大蔵省の態度 (税務と至理 昭27.10.26)
- 地方財政計画修正案に対する大蔵省の態度 (行政と法令 昭27.10.2)
- 佐賀県財政に24,000万円の大穴 (税務と至理 昭27.10.27)
- 自治庁の府県財政打用策一 附加価値税の実施と酒酒貨税の地方移譲 (全 上 昭27.10.4)
- 再び赤字財政の転換 苦しむ大阪市財政の歩み (行政と法令 昭27.10.17)
- 財政調整に府県間でお意見のくい違ひ (税務と至理 昭27.10.4)
- 昭和27年度全国都道府県特別会計予算額調 (当初)(長野県議会資料 14. 昭27.10. P.10-11)
- 歳出予算に基かざる支出と町村に監査委員常置の必要性について (5)

- 仙台市商工会議所地方税制改正を決議 (税務と至理 昭27.10.2)
- 検討をはじめた地方税制の改正 (全 上 昭27.10.10)
- 紛糾する地方税制改正試案 (金融財政事情 3-20. 昭27.10.6 P.5-6)
- 国税と地方税(1) — 現代地方財政批判 — (自治研究 28-9. 昭27.9. P.12-27) 柴田 護
- 地方税制自治庁改正案の概要 (税務と至理 昭27.10.28)
- 地方税法の一部改正における国会の修正(2) (自治研究 28-9. 昭27.9. P.28-38) 萩原卓雄
- 地方団体下半期の徴収強化対策 (税務と至理 昭27.10.25)
- 地方税徴収状況 (宮崎、佐賀、高知各県) (全 上 昭27.10.31)
- 地方税の滞納整理促進を通達 (自治庁) (全 上 昭27.10.20)
- 大分県で府県税制改正試案 (全 上 昭27.10.2)
- 道府県税運営の合理化とその問題点 (自治時報 5-10 昭27.10. P.32-37) 柴田 護
- 道府県民税の復活と所得税の軽減 (税務と至理 昭27.10.4)
- 岡山県料飲業者遊飲税金廃止叫び (全 上 昭27.10.3)
- 専売公社、国有鉄道、電信電話公社の所有する自動車に対する自動車税について (27.9.29. 自内税 28号) (全 上 昭27.10.9)
- 鉄道管理局自動車税申告及び納税ヶ所別都道府県調査 (全 上 昭27.10.10)
- 鉄道管理局自動車定置力所一覽表 (全 上)
- 日本電信電話公社所有自動車用途別調査 (全 上)
- 日本専売公社所有自動車用途別調査 (全 上)
- 26年度分都道府県税本年5月末現在徴収実績 (地方自治ニュース 19. 昭27.10.1)
- 7月分府県税の徴収実績 (自治日報 397 昭27.10.28)
- 道府県税徴収実績全国集計8月末現在 (税務と至理 昭27.10.28)
- 市町村民税の所得割の課税標準の改正 (全 上 昭27.10.3)
- 市町村民税について改正したい提案 (全 上 昭27.10.6)
- 市町村民税の納税義務者について (全 上 昭27.10.4)
- 市町村民税の住所等の認定について (全 上 昭27.10.6)

- 固定資産税の賦課と評価に関する疑義 (税務と至理 昭27.10.7)
- 固定資産税課税の中心 (全 上 昭27.10.20)
- 償却資産課税の府県移築問題 (全 上 昭27.10.30)
- 道府県別固定資産平均評価額 (全 上 昭27.10.9)
- 固定資産評価基準のあり方 (全 上 昭27.10.14)
- 本年度固定資産評価の実情を語る (自治時報 5-10. 昭27.10. P.8-23)
- 固定資産評価審査委員会について (税務と至理 昭27.10.23)
- 電気ガス税の非課税の取扱範囲について (全 上 昭27.10.9)
- 27年度市税収入706億 (全国市長会調査) (地方自治ニュース 18. 昭27.9.15.)
- 人口段階別一市平均市税収入表 (全 上)
- 法定外普通税の長短とあり方 (税務と至理 昭27.10.1)
- 住民登録法の施行に伴う平衡交付金法一部改正法案閣議決定 (昭27.10.16) (税務と至理 昭27.10.22)
- 27年度分平衡交付金の特例に関する総理府令案の修正点 (全 上 昭27.10.1)
- 平衡交付金合併市町村については段階補正の方法を展正 (行政と法令 昭27.10.1)
- 普通交付金の不交付団体調査 (全 上)
- 27年度分の平衡交付金の仮算定について (1)-(5) (税務と至理 昭27.10.1-6)
- 本年度普通交付金の不交付団体調査 (全 上 昭27.10.1)
- 平衡交付金制度運用の反省の要 (行政と法令 昭27.10.6)
- 平衡交付金制度の功罪(上)(下) (全 上 昭27.10.11-13)
- 平衡交付金額の仮算定の内容について(上)(下) (自治日報 390-1 昭27.10.3-7)
- 普通交付金仮算定をめぐる地方自治体の姿勢と批判 (神奈川、徳島、宮崎各県、小樽市、函館市) (税務と至理 昭27.10.11)
- 全 上 (京都、高知、岡山各県、門司市) (全 上 昭27.10.16)
- 全 上 (名古屋市、静岡市、愛知県、静岡県) (全 上 昭27.10.16)

- 普通交付金決定をめぐり地方自治体の姿勢と批判 (熊本、福岡、山口、広島、福井各県) (税務と経理 昭27.10.18)
- 全 上 (埼玉、群馬、石川、富根、愛媛各県) (全 上 昭27.10.20)
- 全 上 (秋田、福島、山形各県) (全 上 昭27.10.24)
- 平衡交付金制度は是正して存続すべし (税務と経理 昭27.10.13)
- 27年度分の平衡交付金の額の算定について (27.9.24. 自公発210号) (地方行政通報 97. 昭27.10.1. P.財1-34)
- 27年度平衡交付金算定に関する額 (全 上 P.財34-47)
- 27年度平衡交付金の算定に関する交付、不交付団体改 (市町村分) (全 上 98 昭27.10.8 P.財60-61)
- 27年度平衡交付金の算定について (自治時報 5-10 昭27.10. P.39-48) 山本晴男
- 平衡交付金争論について実態調査を実施 (税務と経理 昭27.10.16)
- 本年度普通交付金の第四回概算交付額決定 (全 上 昭27.10.17)
- 自治庁で平衡交付金制度を検討意見を発表 (自治日報 395 昭27.10.21)
- 平衡交付金決定に東部府再調査を自治庁に要望 (行政と法令 昭27.10.23)
- 不交付市町村激増 (鳥取県議会月報 31 昭27.10. P.30)
- 補正予算案の風通し、交付金増額は100億円余り (税務と経理 昭27.10.25)
- 地方財政平衡交付金制度の長所と短所 (地方行政通報 99 昭27.10.15 P.財5-11)
- 27年度分平衡交付金の額の10月及び11月概算交付について (27.10.8 自公発274号) (全 上 100 昭27.10.22. P.財1-3)
- 27年度平衡交付金 10月概算交付額額 (府県分) (全 上 P.財4-5)
- 27年度平衡交付金 11月概算交付額額 (市町村分) (全 上

P.財6-7)

- 27年度地方債配分決定額一覧表、全府県別表、公募債配分額団体別表 (27.9.16. 自治庁発表) (会議資料 148 昭27.10.1)
- 本年度公募債80億さきり (自治日報 390 昭27.10.3)
- 地方債許可制廃止案に関する一考察 (税務と経理 昭27.10.13)
- 地方債配分決定 (27.9.10. 自治庁) (地方自治ニュース 19 昭27.10.1)
- 地方債制度 (1) (都市問題研究 4-5 昭27.10. P.38-64) 堀家嘉郎
- 地方債制度編 (2) (地方自治 57. 昭27.9 P.8-18) 大村夏治
- 公庫を設立して地方債資金源を一元化せよ (税務と経理 昭27.10.24)
- 地方団体への融資に公庫案 (行政と法令 昭27.10.25)
- 「地方宝くち」の運営方針を通知 (自治庁) (自治日報 395. 昭27.10.21)
- 地方公営企業法等の運営に関する依命通達 (1) - (10) (行政と法令 昭27.10.4 - 10)
- 全 上 (27.9.29. 自公発245号) (地方行政通報 98. 昭27.10.8 P.財1-59)
- 地方公営企業法 (27.8.1. 法律292号) 全施行令 (27.9.3. 政令403号) (時の法令 16. 昭27.10.13. P.22-27)
- 地方公営企業法運用上の問題点 - 福岡、宮崎、西果にみる - (行政と法令 昭27.10.24)

(対 外 問 題)

- 岡崎外交の公約 (行政と法令 昭27.10.2)
- 外国人登録法の経緯 (行政と法令 昭27.10.11)
- 難航する外国人登録証の切替え (行政と法令 昭27.10.20)
- 在日ソ連人の処置問題 (時事解説 27.10.24)

(国会・選挙)

- (社論) 新国会に何を望むか (東洋経済新報 2545. 昭27. 10. 11. P. 4-5)
- 内閣総理大臣指名 (時の法令 76 昭27. 10. 13. P. 14-17)
- 衆議院緊急集会の法的性格 (ジュリスト 19. 昭27. 10. 1. P. 25-27) 奥野健一
- 不合理な事務総長の"任期" (行政と法令 昭27. 10. 4)
- (座談会) 憲法は改正すべきか否か (日本週報 225. 昭27. 10. 15. P. 2-19)
- マッカーサー憲法を改廃せよ (日本週報 225. 昭27. 10. 15. P. 20-24) 神川彦松
- 死文化した"武装放棄"と人権 (日本週報 225. 昭27. 10. 15. P. 25-29) 鈴木安蔵
- 憲法改正と財界人の立場 (日本週報 225. 昭27. 10. P. 36-37) 玉井喬介
- 議員立法の根本問題 (選挙 5-10 昭27. 10. P. 1-4) 吉村正
- 罷り出た官僚代議員 (行政と法令 昭27. 10. 5)
- 注目される元内務官僚の新議員 (自治日報 392 昭27. 10. 10)
- 衆議院議員一覧表 (27. 10. 1. 選挙) (日本週報 225. 昭27. 10. 15. P. 35-44)
- 改正選挙法の統一解釈 (ジュリスト 19. 昭27. 10. 1. P. 15-17) 金丸三郎
- けゆくも選挙法改正論おこる (行政と法令 昭27. 10. 10)
- 公職選挙法の改正論 (行政と法令 昭27. 10. 11.)
- 自治庁で選挙法別表の改正を検討 (行政と法令 昭27. 10. 14)
- 改正選挙法の功罪 (自治日報 393 昭27. 10. 14.)
- 振付宛だの当選無効規定 (行政と法令 昭27. 10. 17)
- 公職選挙法の一部を改正する法律等の施行に関する件通知 (27. 8. 28. 自乙発 124号) (自治研究 28-9 昭27. 9. P. 87-99)
- 公職選挙法関係質疑答集 (自治庁選挙部) (選挙 5-10 昭27. 10. P. 10-23)

- (世界の論調) 日本の総選挙 (未収) (世界週報 33-28 昭27. 10. 1. P. 9-10)
- 選挙にのぞむ各党の立法政策 (ジュリスト 19. 昭27. 10. 1. P. 2-14)
- 鳩山派 119名の内幕 (時事解説 昭27. 10. 7.)
- 総選挙結果の地方行政に及ぼす影響 (行政と法令 昭27. 10. 11)
- 総選挙の結果評 — 中央五紙の筆陣 — (時事解説 昭27. 10. 10)
- 衆議院議員総選挙に関する与論調査事項 (27. 9. 29.) (地方行政財政週報 97. 昭27. 10. 1. P. 選3-5)
- 総選挙の公明は徳決算を望む (行政と法令 昭27. 10. 14)
- 総選挙の特長と教訓 — 結果の解剖 (時事解説 27. 10. 14)
- 総選挙の結果を財界はこうみる (東洋経済新報 昭27. 10. 11. P. 11-12)
- 総選挙の結果は何を物語るか (世界情勢旬報 176 昭27. 10. 中 P. 20-29)
- 総選挙に臨む各政党の政策 (選挙 5-10. 昭27. 10. P. 29-35)
- (世界の論調) 日本総選挙の結果各国一せいに論評 (世界週報 33-30 昭27. 10. 21. P. 7-10)
- 第25回衆議院議員総選挙投票開票結果に関する速報集計 (27. 10. 3現) (地方行政財政週報 99. 昭27. 10. 15. P. 選6-7)
- 党派別当選者に関する調 (原集計) (地方行政財政週報 99. 昭27. 10. 15. P. 選10-11)
- 第25回 (昭27. 10. 1. 施行) 衆議院総選挙投票結果に関する調 (全議資料 152 昭27. 10. 18)
- 選挙界刷新の基調 (自治研究 28-9 昭27. 9. P. 3-11) 金丸三郎
- 投票日の選挙運動について (國警) (地方行政財政週報 97. 昭27. 10. 1. P. 選5-6)
- 選挙資金をめぐりる税の諸問題 (ジュリスト 19. 昭27. 10. 1. P. 18-20)
- 選挙訴訟のはなし (時の法令 77 昭27. 10. 23. P. 7-9) 佐藤功

(司 法)

- 最高裁判所はいかにあるべきか (法律時報 24-10 昭27. 10. P. 32-51)
- 最高裁判所は何をしたか (法律時報 24-10 昭27. 10. P. 52-53)
- (座談会) 加最高裁判所を検討する (法律時報 24-10 昭27. 10. P. 54-69)
- 違憲立法審査権と国会主権 (法律時報 24-10 昭27. 10. P. 11-18)
- 司法権の将来 (法律時報 24-10 昭27. 10. P. 3-10) 高柳賢三
- 国民審査制度の廃止は不可 (行政と法令 昭27. 10)
- 最高裁判所判事の国民審査 (法律時報 24-10 昭27. 10. P. 1-2) 蟠山政道
- 最高裁判官の国民審査をめぐる動き (法律時報 24-10 昭27. 10. P. 70-72) 西島芳二
- 最高裁判官国民審査開票結果速報集計 (27. 10. 3. 現在) (地方行政通報 99 昭27. 10. 15 P. 選5)
- 法廷等の秩序維持に関する法律 (27. 4. 31. 法律 286号) (時の法令 75. 昭27. 10. 3. P. 36-39) 全 規則 (27. 9. 1) (最高裁判所規則 20号)
- 法廷等の秩序維持に関する法律 (法律時報 24-10. 昭27. 10. P. 24-31) 江家義男

(政 界 . 政 党)

- 選挙後の政界はどうなる (エコノミスト 30-28 昭27. 10. 4. P-10)
- (座談会) 次期首相、鳩山か吉田か (時事解説 昭27. 10. 11)
- 政界再編成の方向 (経済解説 昭27. 10. 10)
- 自由党の再勝と今後の政局 (エコノミスト 30-29. 昭27. 10. 11. P. 8)

- 私の政局観 (東洋経済新報 2545 昭27. 10. 11. P. 13-14) 石橋湛山
- 祖州の改進黨 (時事解説 昭27. 10. 21)
- (世界の論議) 吉田政府の政策 (フラウダ) (世界通報 33-30 昭27. 10. P. 11-12)
- 私の政局観 (東洋経済新報 2546 昭27. 10. 18. P. 18-21) 阿部真之助
- 不可思議な万円の政局 (日本週報 226 昭27. 10. 25. P. 25-27) 岩淵辰雄
- 政界復帰の懸望、深井はとう動く (司法週報 226 昭27. 10. 25. P. 28-1) (前田米蔵、西尾末広)
- 今後における改進黨の課題 (講演通信 昭27. 9. P. 1-18) 大石兵太郎
- 政治にのり出す公務員 (公務員 9-10 昭27. 10. P. 92-98)
- 政界に進出した官僚政治家 (上) (下) (自治日報 397-8 昭27. 10. 28-31)
- 生きぬいた女流政治家加藤シヅエ女史 (選挙 5-14 昭27. 10. P. 24-26)
- 各党新勢力分析図 (東洋経済新報 2546 昭27. 10. 18. P. 22-23)
- 除名された二人の立役者 (時事解説 昭27. 10. 3)
- 吉田總裁の党内更正 (金融財政情報 3-40 昭27. 10. 6. P. 4-5)
- (座談会) 自由党一本化は可能か (時事解説 昭27. 10. 10)
- 自由党の不安定な過半数 (東洋経済新報 2545 昭27. 10. 11. P. 8-9)
- 自由党をどうする (三木、増田、山口、三氏鼎談) (日本週報 226 昭27. 10. 25. P. 11-12)
- 芦田氏はなぜ顧問を辞任したか (時事解説 昭27. 10. 22)
- (座談会) 社会党の統一は実現するか (時事解説 昭27. 10. 13)
- 西尾氏の有罪と社会党右派 (時事解説 昭27. 10. 31)
- 総選挙後日共はどうなるか (時事解説 昭27. 10. 13)
- 革命勢力は150万 (行政と法令 昭27. 10. 20)

- 共産党と選挙の結果 — 大新風の考察 — (時事解説 昭27.10.20)
- 果して日共は選挙に惨敗したか (日本週報 226 昭27.10. P. 3-10)

(行政機関)

- 天皇の権能について (法律時報 24-10 昭27.10. P.78-)
- 山崎和司
- 規則制定権について (法律時報 24-10 昭27.10. P.19-23) 斎藤寿夫
- 新内閣成立を以て局長級の異動説 (行政と法令 昭27.10-18)
- 大蔵省主計局という名の役所 (公務員 8-10 昭27.10. P. 29-33)

(人事行政)

- 給与ベース勧告その後 (公務員 8-10 昭27.10. P.18-21)
- 戦後の公務員給与はいかに改訂されたか (1)-(5) (自治日報 391.4 昭27.10. 70021)
- 給料の支給定日の繰上について (27.10.11. 自治行発 25号) (地方行政週報 100 昭27.10.22 P.行1.)
- 国鉄の賃金裁定 (公務員 8-10 昭27.10. P.74-83)
- 国家公務員等の旅費に関する法律の一部を改正する法律及びその運用方針について (27.7.21. 地自公発 290号) (地方自治 57. 昭27.7. P.37-41)
- 共済組合の現勢 (公務員 8-12 昭27.10. P.13-17)

(国防・治安)

- 政府機関の三軍建設計画 (時事解説 昭27.10.2)

- 吉田首相の“四年以内再軍備”の真相 (時事解説 昭27.10.3)
- (座談会) 現代学生と日本の再軍備 (日本週報 225 昭27.10.5. P.3-13)
- 再軍備論と京都学派の再登場 (時事解説 昭27.10.9.)
- (世界論調) 日本の再軍備 — ヴゲイエトの見解 — (世界週報 33-29 昭27.10.11. P.7-9)
- 再軍備はファッショ化に非ず (日本週報 225 昭27.10.15. P.30-35) 飯山貞親
- (世界論調) 日本再軍備と中国 (世界週報 33-30 昭27.10.21. P.11)
- 再軍備の費用はど水位いいるか (上)(下) (時事解説 昭27.10.28-29)
- 日本合同委員会幹線道路の管轄権を日本側に留保か (行政と法令 昭27.10.24)
- 駐留軍の用に供する土地等の損失補償 (7.4.閣議決定要綱の解説) (シユリスト 19 昭27.10.1. P.28-31)
- 駐留軍使用地周辺の道路整備案 (行政と法令 昭27.10.13)
- 法的根拠のない“武装”貸与 (行政と法令 昭27.10.24)
- (座談会) 北辺防衛の実態 (上)(中)(下) (時事解説 昭27.10.6-8)
- 治安問題の回顧と展望 (自治時報 5-10 昭27.10. P.1-7)
- 異 主義的破壊活動の実態と破防法の運用方針 (労働時報 5-9. 昭27.10. P.2-7)
- 警察法の一部を改正する法律 (27.9.7. 法律300号) (時の法令 15. 昭27.10.3. P.20-23)
- 地方治安の課題 — 国警と自警 — (公務員 8-10 昭27.10. P.36-39)
- 保安庁法 (27.7.31. 法律265号) (時の法令 15. 昭27.10.3. P.15-20)
- 隠された国防費、保安庁の全貌 (1)-(3) (行政と法令 昭27.10.21-23)
- 海上公安高法 (27.7.31. 法律267号) (時の法令 15. 昭27.10.3. P.23)

(経済事情、経済政策)

- 安定景気、戦後のダイヤモンド経済誌の景気観測 (時事解説 昭27. 10. 1)
- (時の至清) 景気は下降してあるか (時の法令 75. 昭27. 10. 3 P. 24-27)
- 景気の実態を分析する (エコノミスト 30-28 昭27. 10. 4. P. 14-16)
- 景気四季報 (27年第4.4半期の見直し) (エコノミスト 30-28 昭27. 10. 4. P. 43-46)
- 至清審議庁の景気観測について (至清解説 昭27. 10. 22)
- 政府の動向と景気の見直し (東洋至清 2546 昭27. 10. 18. P. 2-3)
- 新政府と景気の展望 (東洋至清 2546 昭27. 10. 18. P. 24-33)
- (座談会) 10-12月の景気を診断する (1) (2) (至清解説 昭27. 10. 23-24)
- "2月恐慌"の分析、対策をみる (時事解説 昭27. 10. 28)
- 至清審議庁の景気見直し (金融財政事情 3-43 昭27. 10. 27. P. 5-6)
- (座談会) 総選挙後の至清情勢を語る (エコノミスト 30-29 昭27. 10. 11. P. 12-18)
- 10月までの至清、戦時特需の停滞愈々深刻化 (至清解説 昭27. 10. 20)
- 昭和27年度下半期至清動向観測 (至清審議庁) (金融財政事情 3-43. 昭27. 10. 27. P. 28-38)
- "防衛経済体制"の展開 (上) (エコノミスト 30-28 昭27. 10. 4. P. 20-24)
- "防衛経済体制"の展開 (中) (エコノミスト 30-29 昭27. 10. 11. P. 26-32)
- "防衛経済体制"の展開 (下) (エコノミスト 30-30 昭27. 10. 18. P. 24-21)
- 新内閣の至清政策を予測する (至清解説 昭27. 10. 7)
- 新至清政策のバックボーン (エコノミスト 30-31 昭27. 10. 18)

25. P. 30-33)

- 資本蓄積の必要性 (税務と至理 昭27. 10. 16)
- 至清同友会の資本蓄積対象 (金融財政事情 3-42 昭27. 10. 20 P. 11-)
- 重要産業安定法の制定を急げ (東洋至清新報 2546 昭27. 10. 18. P. 6)
- 物資統制法令の再編成 (時の法令 71 昭27. 10. 13. P. 9-10)
- 操縦の初果と限界 (エコノミスト 30-28 昭27. 10. 4. P. 24-32)
- 備前操縦に是非論再燃 (至清解説 昭27. 10. 29.)
- 東南ア諸島に提揚できるか (エコノミスト 昭27. 10. 4. P. 16-18)
- 政府不安におのりく財界 (エコノミスト 30-30 昭27. 10. 18 P. 32)
- 重要有団体法の一部を改正する法律 (27. 7. 31 法律 291号) (時の法令 75. 昭27. 10. 3. P. 1-6)
- 至清団体の再編成をめぐって (東洋至清 2547 昭27. 10. 25. P. 39-40)
- 三井物産、三菱商事の再編方向 (3) (東洋至清 2544 昭27. 10. 4. P. 51-52)
- 6月財閥商社統合の構みをさぐる (金融財政事情 3-42 昭27. 10. 20. P. 8-9)
- 合併気運の主力株 (東洋至清 2546 昭27. 10. 18. P. 38-39)
- 消費生活協同組合設立状況 (27. 6. 30) (厚生直下 4-17 昭27. 9. 1 P. 21)

(通貨、金融)

- 世界的ドル不足解決策としての米国の金価格引下げはありか (下) (東洋至清新報 2544 昭27. 10. 4. P. 19-21)

- 金価格の引上問題 (時事解説 昭27.10.22)
- 昭和27年10月～29年3月外債為替予算について (1) (金融財政事情 3-41 昭27.10.13 P.15)
- 昭和27年10月～29年3月外債為替予算について (2) (金融財政事情 3-42 昭27.10.20 P.29-33)
- 為替銀行再編成の問題 (エコノミスト 30-31 昭27.10.25 P.20-27)
- (物価展望) 全般の基調再び軟化に向う (至濟解説 昭27.10.11)
- 9月後半国内消費からの支え次第に停滯 (至濟解説 昭27.10.24)
- 内外物価の安定線が崩れぬ (東洋至濟解説 2547 昭27.10.25 P.2-3)
- 消費者物価増徴の改正を認む (時評法令 25 昭27.10.3 P.29-33)
- 9月の消費者物価指数 (至濟解説 昭27.10.11)
- 物価政策の方向について (至濟解説 昭27.10.17)
- 金利引下げとその取扱 (至濟解説 昭27.10.7)
- 金利引下げの影響 (エコノミスト 30-28 昭27.10.4 P.11)
- 市中金利引下げ騒動の底決 (金融財政事情 3-40 昭27.10.6 P.8-9)
- 市中貸出へ金利一律一引下げ問題の計理的反省 (金融財政事情 3-40 昭27.10.6 P.24-27)
- 金利負担に關する実情のひびに改善要望調査 (上) (日本産業協議会 金融財政事情 3-40 昭27.10.6 P.30-39)
- 金利負担に關する実情のひびに改善要望調査 (下) (日本産業協議会 金融財政事情 3-41 昭27.10.13 P.28-41)
- 金利引下げ政策の第一歩 (エコノミスト 30-30 昭27.10.18 P.37-38)
- 金利引下げ問題の意図 (東洋至濟 2546 昭27.10.18 P.10-11)
- 金利引下と資本蓄積 (東洋至濟 2547 昭27.10.25 P.9)
- 年々金融は果して緩むか (東洋至濟 2544 昭27.10.4 P.2-3)

- 9月中の財政金融概況 (金融財政事情 3-42 昭27.10.20 P.18-19)
- 第3,4半期の金融情勢の見通し (金融財政事情 3-42 昭27.10.20 P.24-28)
- (グラフ) 借入金と利率の現状分析 (エコノミスト 30-30 昭27.10.18 P.7)
- 金融政策の方向はどうか (至濟解説 昭27.10.9)
- 大蔵省新オーバーローン対策論に反対 (金融財政事情 3-42 昭27.10.20 P.10-11)
- 金融機関の倒産準備金限度引上げの要望について (金融財政事情 3-40 昭27.10.6 P.20-23)
- 貯蓄増大の意味するもの (エコノミスト 30-29 昭27.10.11 P.20-24)
- 預金増進と法金利政策の關係 (金融財政事情 3-41 昭27.10.13 P.5-6)
- 9月中の資金運用部資金の動き (金融財政事情 3-42 昭27.10.20 P.20-21)
- 長期信用銀行救済の意義 (東洋至濟新報 2542 昭27.10.11 P.26-27)
- 相互銀行の当面の問題 (金融財政事情 3-40 昭27.10.6 P.28-29)
- 相互銀行の后継整備について (金融財政事情 3-43 昭27.10.21 P.24-25)
- 店舗移動状況により見た信用組合及信用金庫の動き (金融財政事情 3-43 昭27.10.27 P.18-23)
- 貸付信託法 (27.6.14 法第195号) (時評法令 17 昭27.10.23 P.1-6)
- 戦前戦後における外資導入の状況 (東洋至濟統計 12-16 昭27.10.10 P.6-11)

(税 財 政)

- 今後の至濟政策の動向をさぐる (金融財政事情 3-41 昭27.10.20 P.18-19)

- 27年度資金運用計画 (地方行政通報 99 昭27.10.13. P. 14-17)
- 本年度補正予算案の概観 (自治日報 397 昭27.10.28)
- 補正予算査定終る (金融財政 3-43 昭27.10.27. P.4-5)
- 今後税制改正に関する意見(上)(下) (日本租税研究協会) (税務と至理 昭27.10.7-8)
- 不安定な政情に税制の根本的改定は困難 (税務と至理 昭27.10.9)
- 税制と人口問題. フランスの例をみる (税務と至理 昭27.10.17)
- 税制改革通産省で検討 - 固定資産など (自治日報 394 昭27.10.17)
- 通産省の税制改革案成る (税務と至理 昭27.10.31)
- 文筆を振って減税公約を履行せよ (税務と至理 昭27.10.8)
- 減税公約は実行可能か. (上)(下) (時事解説 昭27.10.8)
- 税金は何故重いか (金融財政事情 3-41 昭27.10.13)
- 租税力と課税の限界について (税務と至理 昭27.10.29)
- 日本租税研究協会第四回研究東京大会の研究報告要旨 (1) (税務と至理 昭27.10.17)
- 国税収入9月20日現在 45.2% (税務と至理 昭27.10.13)
- 昭和24年度以降における租税の自然増収について (金融財政事情 3-41 昭27.10.13. P.24-27)
- 昭和27年7月末租税及印紙収入概観 (金融財政 3-42 昭27.10.20. P.5)
- 国税収入好調を持續. 収入歩合 49.7% (9月末現在) (税務と至理 昭27.10.24)
- 給与所得者に減税の恩恵へ (税務と至理 昭27.10.31)
- 法人税の累進性に關する考察 (税務と至理 昭27.10.18)
- 貯蓄国債発行による財政投資に反対 (関西経済連合会の意見書) (税務と至理 昭27.10.10)
- 外債処理会議の成果と今後の問題 (至濟解説 昭27.10.9)

- 外債処理交渉妥結と問題点 (金融財政事情 3-40 昭27.10.6. P.4-)
- 外債処理交渉妥結了 (金融財政事情 3-40 昭27.10.6. P.10-11)
- (社論) 外債処理後に来るもの (東洋経済新報 2545. 昭27.10.11. P.16)
- 妥結に至った外債処理会議 (金融財政事情 3-41 昭27.10.13. P.8-9)
- 外債処理会議の成果 (エコノミスト 30-30 昭27.10.18. P.40-43)
- 専売白書について (金融財政事情 3-42 昭27.10.20. P.5)

(労働)

- (人物評論究) 労働者の巻 (公務員 8-10 昭27.10. P.49-53)
- 吉武労政の功罪 (行政と法令 昭27.10.6)
- 最近の雇用と失業状況 (東洋経済統計 12-10 昭27.10. P.12-15)
- 本年度上半期の雇用、失業状況 (京都府) (行政と法令 昭27.10)
- 工場労働者家族の生活 (労働時報 5-7 昭27.10. P.34-35)
- 働く子供たちのこえ (労働時報 5-10 昭27.10. P.14-21)
- (労働めぐり) 官労の行方. 總評加盟はどうか (公務員 8-10. 昭27.10. P.68-69)
- 秋季賃金斗争の方向 (時事解説 昭27.10.14)
- 秋季斗争は必ず決着するか (時事解説 昭27.10.21)
- 労組の秋季攻勢と統一労働協約締結斗争 (時事解説 昭27.10)
- 給与斗争と自由労組 (労働時報 5-9 昭27.10. P.42-42)
- 賃金斗争の特質と実相 (時事解説 昭27.10.25)
- 労働協約統一化の動き (労働時報 5-9 昭27.10. P.36-39)
- 難航する“労務契約”交渉 (行政と法令 昭27.10.2)
- 労働衛生の現状とその対策 (労働時報 5-9 昭27.10. P.22-23)

- 疾病特に結核による労働時間の損失 (労働時報 4-17 P.24-25)
- 長野県下の鉱毒被害 (行政と法令 昭27. 10. 2)

(厚生)

- 住民登録法の施行に伴う測定単位と単位費用を改正 (税務と経理 昭27. 10. 22)
- (世界の論議) 日本人の海外移住 (インドネシア紙) (世界日報 33-28 昭27. 10. 1 P. 10)
- 8月の消費実態調査の概況 (総理府統計局) (経済解説 昭27. 10. 13)
- 好転した最近の勤労者家計 (東洋経済統計 12-10 昭27. 10. P. 1-5)
- 社会保証の必要性 (行政と法令 昭27. 10. 9)
- 健康保険法の改正 (行政と法令 昭27. 10. 29)
- 健康の日雇労働者への適用 (行政と法令 昭27. 10. 29)
- 厚生年金保険法の改正 (行政と法令 昭27. 10. 30)
- 厚生年金保険法改正に関する経営者協会が建議 (行政と法令 昭27. 10. 30)
- 厚生年金積立金からの融資 (行政と法令 昭27. 10. 21)
- 船員保険法の改正 (行政と法令 昭27. 10. 31)
- 戦傷病者戦没者遺族援護法施行規則の一部改正について (27. 10. 9. 援護 535号) (行政と法令 昭27. 10. 18)
- 戦傷病者戦没者遺族等援護法施行事務取扱規程の一部改正について (27. 10. 9. 引揚援護庁援護局長) (行政と法令 昭27. 10. 20)
- 遺族援護法に関する質疑応答 (行政と法令 昭27. 10. 30)
- 遺族への国債交付滞り (行政と法令 昭27. 10. 9)
- 第7回青少年保護育成運動実施について (27. 10. 15. 自公発 248号) (地方行政週報 100 昭27. 10. 22 P. 行 7-6)
- 児童福祉法の一部を改正する法律 (27. 7. 1. 法律 222号) (時の法令 75 昭27. 10. 3 P. 1-13)
- (グラフ) 児童はどうか保護されるか (時の法令 75 昭27. 10. 3. 表紙 2P)

- 国民各層に浸透した衛生保護思想 (時事解説 昭27. 10. 9)
- 労務法 (27. 7. 31. 法律 248号) (時の法令 75 昭27. 10. 3. P. 13-14)

(文教)

- 教委委員の算定で大蔵省自治庁対立 (行政と法令 昭27. 10. 7)
- 教員委員会の設置推進 (京都市町村議会報 (1) 昭27. 10)
- 教育委員会設置に伴う財源措置に關する要望書 (27. 9. 12. 全国町村議会) (京都市町村議会報 (1) 昭27. 10)
- 全国町村会教育事務協議会等の規約例を作成 (行政と法令 昭27. 10)
- 市町村教育委員会設置費は決定 (行政と法令 昭27. 10. 29)
- 教委設置費の全額国庫負担を強調、関東ブロック市長会議 (行政と法令 昭27. 10. 30)
- 市町村教委設置費 10億8000余万円 (税務と経理 昭27. 10. 30)
- 教育委員選挙への関心 (時事解説 昭27. 10. 6)
- 教委選の投票好成績の原因 (時事解説 昭27. 10. 10)
- 教育委員選挙結果の分析 (時事解説 昭27. 10. 15)
- 教育委員の結果について (行政と法令 昭27. 10. 16)
- 教育委員選挙に共産党250名選出の重要性 (時事解説 昭27. 10. 16)
- 教委選挙と今後の問題 — 中央三紙の論評 — (時事解説 昭27. 10. 16)
- 市町村教育委員選挙結果に關する速報集計 (27. 10. 6 現) (地方行政週報 99 昭27. 10. 15 P. 送 12-13)
- 市町村教育委員選挙投票状況に關する調 (地方行政週報 昭27. 10. 15 P. 送 14-15)
- 選挙執行予定に關する調 (地方行政週報 99 昭27. 10. 15. P. 送 16-19)
- 教員給与費負担問題のゆくえ (行政と法令 昭27. 10. 7)
- 全国市長会教員給与費の全額国庫負担を要望 (行政と法令 昭

- 昭27年11月1日以降の市町村学校組合の執行機関について (京
都府町村議会報 (1) 昭27.10. P.2)
- 産業教育振興法とその改正について (国土 11/17 昭27.8. P.30
-31)
- 各国の義務教育の現状とその年限に関する資料 (北海道議会時報
4-9 昭27.9. P.10-12)
- 公立義務教育施設の実態 (時の法令 76 昭27.10.13. P.28
-33)
- 教育財政の市町村移管と知事会堂 (自治日報 396 昭27.10.
24)
- 市町村の教育費をどうするか (行政と法令 昭27.10.30)
- 義務教育費国庫負担法の成立まで (文部時報 902 昭27.10.
P.2-12)
- 義務教育費国庫負担法 (27.9.8. 法律303号) (時の法令 77
昭27.10.23. P.22-25)
- 教育特別税に自治庁反対 (税務と至理 昭27.10.2)
- 戦後にあるP.T.A. 全国一本化問題の経過 (時事解説 昭27.10.
28)
- 赤色学生就職難出しをめぐって (日本週報 224 昭27.10.3.
P.24-30)
- (時の至理) 就職難時代 (時の法令 76 昭27.10.13. P.18
-21)
- 日本の学生に訴う (外国新聞記者の論評) (日本週報 224 昭27.
10.5. P.14-23)
- 鴨沂高校の火焔ひん事件 - 問題の至理と批判、対象 - (時事解
説 昭27.10.28)
- 青少年犯罪を分析する (時の法令 17 昭27.10.23. P.26-
29)
- "教育放送" 計画をめぐって (時事解説 昭27.10.30)
- 日本原子力委員会設置への至理、権限と問題点 (時事解説 昭27.
10.17)
- 昭和27年度全国都道府県立図書館係予算一覧表 (27.4.20) (三重

- 県立図書館 昭27.9. P.2)
- 国内新聞界の現状 (上)(下) (時事解説 昭27.10.1-8)
- 旅行めつせん業法 (27.4.19. 法律237号) (時の法令 77. 昭
27.10.23. P.42-44)

(建設)

- 改正国土総合開発法の解説 (国土 17. 昭27.8. P.2-14)
- 国土調査法の改正と整備 (全 上 P.25-27)
- 産業開発青年隊運動の実態 (上)(下) (行政と法令 昭27.10.3-
4)
- 電源開発促進法について (国土 17 昭27.8. P.15-18)
- (社論) 電源開発会社は何をなすべきか (東洋至済新報 2544.
昭27.10.4. P.5-6)
- 高崎電源開発会社組織にきく (全 上 P.34-35)
- 電源開発をめぐる東北各県の系争 (行政と法令 昭27.10.6)
- 只見川開発に折衷案 福島、新潟両県の対立 - 志白紙に決る (全
上 昭27.10.14)
- 琵琶湖電源開発に並架案からの修正案 (全 上 昭27.10.17)
- もめる中国の三成興電源開発 (全 上)
- 島根県大山出雲開発計画案をみる (全 上)
- 電源開発資金はどうなるか (エコノミスト 30-30 昭27.10.
18. P.38-40)
- (社論) 電源開発に伴う補償問題 (東洋至済新報 2546 昭27.
10.18)
- 電源開発の意義と外資導入 (経済時報 5-9 昭27.9. P.8-12)
- 宇治川水成り開発計画案可決 (行政と法令 昭27.10.23)
- 至済審議庁調査による電源開発状況と今後の問題点 (三重県議会資
料 2 昭27.10. P.10-12)
- 電源開発明年度資金計画案成る (全 上 P.62)
- 只見川電源開発の全貌 (上) (至済解説 昭27.10.30)
- 電源開発五カ年計画と建設機械並にその問題点 (国土 17. 昭27.
8. P.39-46)

富山県々塩電気復元運動 (富山県議会時報 52 昭27.10)

震災設備復元に関する法律案 (全 上 P.6)

復元法案批判の真態 (全 上 P.5)

世話入知事会議で災害対策の法制化を協議 (27.10.16) (自治日報 396 昭27.10.24)

非常災害対策法案成る (全国知事会災害対策調査委員会) (行政と法令 昭27.10.16)

災害復旧基金法案など建設省次期国会へ提出予定 (自治日報 395 昭27.10.21)

災害復旧国庫補助第9次分62億4300万円の配分さまる (行政と法令 昭27.10.20)

土木事業補助金3/額余りの配分さまる (全 上 昭27.10.25)

昭和27年度公共災害緊急融資配分一覧表 (27.10.2 自治庁) (地方行政時報 99 昭27.10.15. P.財12-13)

全国知事会で災害金融公庫法案編案の検討す、む (行政と法令 昭27.10.22)

明年度建設事業の概観 (自治日報 390 昭27.10.3)

都道府県の道路、河川工事に最低入札価格制を検討 (行政と法令 昭27.10.31)

前掲金保証会社全国的に発足 (行政と法令 昭27.10.31)

公共工事前払金保証事業会社他々発足 (自治日報 398 昭27.10.31)

河川法連絡協議会設置に対する関係省意見 (農林公報たより 36 昭27.9.10. P.1-2)

水防法改正案の内容 (行政と法令 昭27.10.7)

新道路法概説 (自治研究 27-9 昭27.9. P.48-60) 佐治大

国土総合開発と新道路法 (国土 17 昭27.8. P.19-20)

道路行政の現状 - 東海、北陸 - (行政と法令 昭27.10.22)

道路の現状と改修状況 - 福島県 - (全 上 昭27.10.28)

有料道路の制度 - 道路整備特別措置法の制定 - (自治研究 28

- 9 昭27.9. P.31-47)

有料道路に総債7億4000万府県別割当さまる (自治日報 391 昭27.10.17)

福島県観光振興目当に有料道路を新設 (行政と法令 昭27.10.28)

道路交通事業抵当法 (27.6.20 法律204号) (時の法令 昭27.10.3. P.33-35)

国鉄新線はいつかにして送足されるか (国土 17 昭27.8. P.27-29)

建設業法の一部改正案 (行政と法令 昭27.10.16)

建築行政の移管問題で大阪府、府に積極攻勢 (全 上 昭27.10.9)

耐火建築促進法改正案の内容 (全 上 昭27.10.7)

労務住宅問題の現状 (労働時報 1-9 昭27.10. P.26-33)

示着工公営住宅に補助金交付を中止 (行政と法令 昭27.10.31)

諸外国の住宅政策 (都市問題研究 4-5 昭27.10. P.3-23)

伊藤五郎

産業労働者住宅に国庫から融資 (行政と法令 昭27.10.15)

水道をめぐり競張り争い (全 上 昭27.10.27)

工業用水道建設の促進協議会ひらく (自治日報 398 昭27.10.31)

第6回全国都市計画協議会都市計画の法的措置と財源確保を決議 (行政と法令 昭27.10.25)

食困は神奈川県の観光行政 (全 上 昭27.10.21)

(鉱 工 業)

企業合理化促進法と国土開発 (国土 17号 昭27.8. P.32-33)

京都市、中小企業の「公営至道」運動を推進 (税務と至理 昭27.10.3)

工場誘致はどう進んでいるか (静岡、愛知、三重、福井) (行政と法令 昭27.10.8)

中小企業の危機 (エコノミスト 30-31 昭27.10.25. P.9)

- 特定中小企業の安定に関する臨時措置法 (27.8.7 法律294号) (時の法令 16 昭27.10.12. P.1-7)
- 特定中小企業安定法の運営問題 (シユリスト 20 昭27.10.15) P.14-15)
- 特定中小企業安定に関する臨時措置法案 (上)(下) (至済解説 昭27.6.10-11)
- 中小企業金融の当面する諸問題 (全 上 昭27.10.6)
- 中小企業金融の問題点 (東洋至済新報 2544 昭27.10.4. P.25-26)
- 7月の鉱工業生産 (至済解説 昭27.10.27)
- 7月の鉱工業生産指数 (全 上 昭27.10.28)
- 7月の鉱工業生産状況 (全 上 昭27.10.31)
- 8月の野炭状況 (至済解説 昭27.10.14)
- 9月の石炭需給実績 (全 上 昭27.10.15)
- (時の至済) 国際色濃い石油産業 (時の法令 77 昭27.10.23 P.18-21)
- 下期の鉄鋼市況をどうみる (上)(下) (至済解説 昭27.10.1-2)
- 第3.4半期鉄鋼需給見通し (全 上 昭27.10.22)
- 第4.4半期鉄鋼需給見通し (全 上 昭27.10.25)
- 鉄鋼需給金は復活するか (全 上 昭27.10.3)
- 鉄鋼需給金における問題点 (全 上 昭27.10.15)
- 第2.4半期の南面地区鉄鋼生産実績 (全 上 昭27.10.22)
- 鋼の需給割く後 (至済解説 昭27.10.14)
- 9月の非鉄鋼の生産と輸出 (全 上 昭27.10.21)
- 非鉄8月の生産と輸出 (全 上 昭27.10.3)
- 軍需金融について (金融財政事情 3-40 昭27.10.6. P3)
- 防衛生産金融における諸問題 (至済解説 昭27.10.16)
- 軍需産業保護育成の傾向 (金融財政事情 3-41 昭27.10.13. P.6-7)
- 兵器生産の見通し及び業界の動きと資金問題 (全 上 3-42 昭27.10.20. P.27-28)
- (社論) 兵器生産に計画と助成を望む (東洋至済新報 2546 昭

- 27.10.18. P.4-5)
- 戦後建設の受面する諸問題 (至済解説 昭27.10.27)
- 火災持帯に不可解付当りの態度 (エコノミスト 30-28 昭27.10.4. P.40-41)
- 航空機製造法 (27.7.7 法律237号) (時の法令 16 昭27.10.13. P.11-13)
- (グラフ) 航空機の生産枚数 (全 上 表紙2)
- 航空機関係の融資増額 (至済解説 昭27.10.3)
- 航空機修理受託はいよいよ迫る (全 上 昭27.10.25)
- 4つの眼をみた兵隊航空機工業 (東洋至済新報 2546 昭27.10.18. P.55-66)
- 航空機工業と兵隊 (至済解説 昭27.10.27)
- セメントの増産五カ年計画 (至済解説 昭27.10.21)
- 8月のゴム製面需給 (全 上 昭27.10.25)
- 8月のバルブ生産実績 (全 上 昭27.10.22)
- バルブ産業育成の途 (エコノミスト 30-31 昭27.10.25. P.28)
- 悪化したセメント市況の見通し (東洋至済新報 2545 昭27.10.16. P.43)
- (座談会) 恐慌相場の鐵鋼界 (全 上 2546 昭27.10.18. P.67-71)
- 鐵鋼需給金の状況 (至済解説 昭27.10.10)
- 綿紡の増産傾向を解説する (全 上 昭27.10.1)
- 各国における綿紡操業の現状 (全 上 昭27.10.4)
- 棉花のいかに恐慌相場を予測 (全 上 昭27.10.8)
- 9月の綿糸生産の内訳 (全 上 昭27.10.17)
- 綿糸需給の十大問 (東洋至済新報 2547 昭27.10.25. P.32-35)
- 綿紡操業の現状と今後の見通し (至済解説 昭27.10.6)
- 日英綿業の決戦が始まる (全 上 昭27.10.17)
- 生糸ブームはどこまで続く (全 上 昭27.10.22)
- 9月の毛糸需給 (全 上 昭27.10.30)
- 8月の毛糸生産 (全 上 昭27.10.11)
- 羊毛製品は先行き軟弱か (東洋至済新報 2547 昭27.10.25. (29))

P. 41)

- 8月のスフ相場 (経済解説 昭27. 10. 2)
- 9月のスフ、人絹生産 (全上 昭27. 10. 17)
- 9月の化纖の輸出と在庫 (全上 昭27. 10. 22)
- 人絹地帯福井の表情 (エコノミスト 30-28 昭27. 10. 4 P. 40-41)
- (グラフ) 人絹糸暴落と世界の人絹 (全上 30-21 昭27. 10. 25. P. 7)
- 人絹相場暴落のあとに来るもの (経済解説 昭27. 10. 9)
- 人絹糸相場に反発力はあるか (全上 昭27. 10. 13)
- 糸価暴落と人絹会社 (東洋経済新報 2544 昭27. 10. 4. P. 31-33)
- 人絹暴落が描く"福井"の波紋 (全上 2547 昭27. 10. 25. P. 36-38)
- スフ需給見通しの検討 (経済解説 昭27. 10. 16)

(農 林 漁 業)

- 土地所有の現状と農村人口の動向 (農林統計調査 2-10 昭27. 10. P. 9-34)
- 戦後期の農政諸問題を探る (エコノミスト 30-31 昭27. 10. 25. P. 15-18)
- 米価1万円のはらけは何か (全上 30-30 昭27. 10. 18. P. 32-33)
- 米価決定の要因は何か (全上 30-31 昭27. 10. 25 P. 12-14)
- 米価審議会開かる (27. 9. 5-6) (農林弘報だより 36 昭27. 9. 10. P. 2)
- 米価審議会委員名表 (全上 P. 3)
- 本年産米の割当根拠法規には昨年の改正を改正して適用 (全上 P. 1)
- 供米割当量は見送されるか (時事解説 昭27. 10. 3)
- 農林漁業資金の融資状況 (27. 8末) (農林弘報だより 36 昭27.

9. 10. P. 3)

- 養蚕会試所 (時事解説 昭27. 10. 21)
- 農業団体再編成問題もめる (エコノミスト 30-31 昭27. 10. 25. P. 35)
- 大誌に近づいた農業団体再編成問題 (経済解説 昭27. 10. 30)
- 農業協同組合の現勢並びに農業協同組合金融の現状 (金融財政事情 3-42 昭27. 10. 20 P. 34-39)
- 舌境に立つ農協組 (東洋経済新報 2547 昭27. 10. 25. P. 24-25)
- 急傾斜地帯農業振興臨時措置法について (国土 17 昭27. 8. P. 23)
- 特殊としよう地帯災害防除及び振興臨時措置法 (27. 4. 25. 法律 96号) (全上 P. 21-22)
- 新土培養の意義とその構造 — 耕土培養法の成立に当って — (全上 P. 24-25)
- 各都道府県土地改良事業費補助率一覽表 (三野議員会資料 2 昭27. 10. P. 13-16)
- 北海道開拓者の現況 (行政と法令 昭27. 10. 14)
- 農業の機械化と農業生産力の躍進 (農林統計調査 2-10 昭27. 10. P. 35-41)
- 農業機械化の現況 (全上 P. 42-46)
- 農村ニ、三男の生活実態とその就職希望 — 青森県の実態調査 — (行政と法令 昭27. 10. 20)
- 疏安工業確立の必要 (エコノミスト 30-29 昭27. 10. 11. P. 34-35)
- 立直りか北海道内木材業者 (全上 昭27. 10. 11. P. 34-36)
- 最近における漁獲量の動向と今後の問題 (農林統計調査 2-10 昭27. 10. P. 47-50)
- 講和後の漁化するソ連の日本漁船拿捕状況 (行政と法令 昭27. 10. 13)
- 好転したマグロの対米輸出 (エコノミスト 30-30 昭27. 10. 18. P. 40-41)

(商業・貿易)

- 株式分府の状況 (至済解説 昭27.10.19)
- 余裕外貨の活用をどうするか (全上 昭27.10.2)
- 下期外貨予算決定 (金融財政事情 3-41 昭27.10.13 P.7)
- 号々の同盟をばらむ外貨予託制度 (金融財政事情 3-41 昭27.10.13 P.4-5)
- 外貨貸付をめぐる大蔵省 日銀の対立 (エコノミスト 30-30 昭27.10.19 P.32-33)
- 日米通商航海条約の問題点 (至済解説 昭27.10.20)
- 日米通商航海条約予備交渉再開 (金融財政事情 3-42 昭27.10.20 P.5-7)
- 27年度貿易はじこまじかひるか (東洋至済新報 2544 昭27.10.4 P.22-23)
- 11-12月持需契約 14000万ドル (金融財政事情 3-41 昭27.10.31 P.13)
- 持需の動きと軍需生産の現状 (至済解説 昭27.10.19)
- 輸出は一応好転の兆を示す (東洋至済新報 2545 昭27.10.11 P.2-4)
- 中小輸出商社 いよいよ危機 (至済解説 昭27.10.6)
- 重要商品に国際競争に耐えるか (東洋至済新報 2546 昭27.10.19 P.72-77)
- 貿易政策は どう受用するか (至済解説 昭27.10.8)
- 日本商品と各国の輸入政策展望 (世界週報 33-29 昭27.10.11 P.22-49)
- アジア貿易について (経済通信 7-8 昭27.9 P.33-44) 勝岡田壽一
- 日本経済と中共問題 (全上 7-9 昭27.9 P.19-32) 大内兵衛
- COCOM の加入と中共貿易 (至済解説 昭27.10.10)
- 対中共貿易問題打開の途 (全上 昭27.10.21)
- 対中共禁輸リスト近く決定 (金融財政事情 3-41 昭27.10.13 P.12)
- 中国市場をめぐる国際競争 (時事解説 昭27.10.31)

- 最近の鉄鋼輸出 (至済解説 昭27.10.21)
- 綿製品貿易の先行きはどうか (全上 昭27.10.3)
- 世界綿製品貿易促進法案 (エコノミスト 30-27 昭27.10.11 P.43-46)

(交通・通信)

- 激化する輸送貨物の争奪 (東洋至済新報 2545 昭27.10.11 P.24-25)
- 離島航路整備法 (27.7.4. 法律226号) (国土 17 昭27.8 P.34-35)
- 電波法の一部を改正する法律 (27.7.31 法律249号) (時の法令 16 昭27.10.13 P.43-44)
- 日本電信電話公社の発足 (全上 P.10-15)
- 国際電信電話株式会社法 (27.9.1 法律301号) (全上 P.16-17)
- (グラフ) 電話の普及状況 (全上 表紙裏)
- 電線需給の実績と見通し (至済解説 昭27.10.2)
- 下期の電線需給はどうか (全上 昭27.10.4)

[世界事情]

(政治)

- 日本の国連加盟をめぐり米ソの論戦 (世界週報 33-30 昭27.10.31 P.14-33)
- 国際地方自治連合とその真実 (地方自治ニュース 19 昭27.10.1)

- アンサス会議太平洋同盟への一歩 (東洋至済新報 2546 昭27. 10. 18. P. 52)
- アンサス会議の内外をみる (時事解説 昭27. 10. 4)
- (世界の論調) 米外交政策の変化 (世界週報 33-30 昭27. 10. 21. P. 12-13)
- もし共和党が勝つた外交政策はどう変わる (時事解説 昭27. 10. 2)
- 民主陣営の五カ国軍事会議 (時事解説 昭27. 10. 4)
- 日本はアメリカの植民地か 経済面からのマリク陳述を分析 (時事解説 昭27. 10. 23)
- ソ連のケナン大使召喚要求 (時事解説 昭27. 10. 21)
- ケナン事件は何を象徴するか (時事解説 昭27. 10. 18)
- (世界の論調) ケナンの召還要求 (世界週報 33-30 P. 12) 米紙
- 泥試合化したアメリカ選挙戦 (世界情勢旬報 175 昭27. 10. 上. P. 6-13)
- アイクハステイウンソンか — 大統領選挙白熱化 — (東洋至済新報 2545 昭27. 10. 11. P. 28-29)
- 大統領選挙戦と米二大政党の政綱 (選挙 5-10 昭27. 10. P. 29-28)
- 大統領選挙いよいよ白熱化 (世界週報 33-30 昭27. 10. 21. P. 42)
- 終盤に承た米大統領戦をみる (エコノミスト 30-30 昭27. 10. 18. P. 14-15)
- 米大統領選挙共和党元帥依然優勢 (東洋至済新報 2546 昭27. 10. 18. P. 45-)
- アメリカの軍政機構 (公務員 9-10 昭27. 10. P. 9-12)
- ニューヨーク市の職員総数 (地方自治ニエース 18 昭27. 9. 15. P. 4)
- 米連邦公務員の退職給与制度 (都市問題研究 4-5 昭27. 10. P. 65-73) 明山和夫
- 歐洲防衛は進歩したか (東洋至済新報 2546 昭27. 10. 18. P. 54)
- 英連邦会議の背景と問題点 (エコノミスト 30-31 昭27. 10.

- 中. P. 12-20)
- 「暴力」にまよくフランス共産党 (世界週報 33-30 昭27. 10. 21. P. 37-39)
- 非共産党マルケイ処分の意味 (時事解説 昭27. 10. 29)
- 流一ドイツ問題は進展したか (時事解説 昭27. 10. 1)
- ドイツ統一の新しい段階 (世界情勢旬報 176 昭27. 10. 中. P. 1-12)
- (世界の論調) 東独のソヴィエト化 (世界週報 33-29 昭27. 10. 1. P. 4-9) 英紙
- ドイツの公務員制度 (公務員 9-10 昭27. 10. P. 22-29)
- S.P.D. の旗印は全独統一 (世界週報 33-30 昭27. 10. 21. P. 62-63)
- ユミンフォルムの解説 (時事解説 昭27. 10. 23)
- ソ連の対外関係情勢 — マレンコフ演説の要点から — (時事解説 昭27. 10. 20)
- ソ連外交政策の米一辺倒化の新段階 (東洋至済新報 2546 昭27. 10. 18. P. 43-47)
- ソ連共産党大会の基調演説 (時事解説 昭27. 10. 11)
- ソ同盟共産党大会と平和政策 (世界情勢旬報 176 昭27. 10. 中. P. 1-6)
- (世界の論調) ソヴィエト共産党大会ソ連指導者の演説 (世界週報 33-30 昭27. 10. 21. P. 10)
- ソヴィエト共産党大会とソ連至済 (東洋至済新報 2547 昭27. 10. 25. P. 11-12)
- 第19回ソ同盟共産党大会の諸問題 (世界情勢旬報 177 昭27. 10. 下)
- パキスタン医師使節団のソ連旅行記 (世界週報 33-29 昭27. 10. 1. P. 58-65)
- (世界の論調) 中ソの新協定 (世界週報 33-29 昭27. 10. 11. P. 9-11)
- 北京会議のめぐって (世界情勢旬報 175 昭27. 10. 上. P. 1-6)
- 朝鮮休戦は実現するか (時事解説 昭27. 10. 9)
- 朝鮮戦争と米国の世論 (時事解説 昭27. 10. 15)

- 朝鮮休戦行話の背景 (東洋至済新報 2546 昭27. 10. 18. P. 11-12)
- (用語) 防衛水域 (時事解説 昭27. 10. 6)
- "防衛水域" 米韓兩國の措置は正しいか (時事解説 昭27. 10. 31)
- 東南アジア情勢に新展開をみせる (エコノミスト 30-30 P. 16-21 昭27. 10. 18)
- インドと共産主義 (世界週報 33-29 昭27. 10. 11. P. 20-21)

(経 済)

- 1951-52年度国連世界至済報告 (世界情勢旬報 115 昭27. 10. P. 21-36)
- 国際経済四季報 - 1952年第4半期の見通し - (エコノミスト 30-29 昭27. 10. P. 36-39)
- 軍拡下の世界至済展望 (2) (世界政治至済資料 51 昭27. 10)
- 世界の景気後退は何時から始まるか (至済解説 昭27. 10.)
- 生活協同組合と労務協同組合同盟について (厚生省だより 4-17 昭27. 9)
- 通貨金融面からみた世界経済 (国際復興開発銀行第七次年報) (世界週報 3-36 昭27. 10. P. 36-43)
- 朝鮮事変後の国際金融 (国際決済銀行第22回報告) (金融財政事情 3-42 昭27. 10. P. 16-17)
- 国際開発銀行はどれだけ貸付余力があるか (エコノミスト 30-29 昭27. 10. P. 35)
- 国際復興開発銀行年次報告書 (エコノミスト 30-30 昭27. 10. P. 43-45)
- 世界銀行借款の見通し (至済解説 昭27. 10)
- 後進国開発にはどの位の資金が必要か (エコノミスト 30-30 昭27. 10. P. 12-15)
- 中東カナダの石油増産 (世界週報 33-28 昭27. 10. P. 50-51)
- イラン石油問題 (東洋至済新報 2546 昭27. 10. P. 49)

- 湯川秀樹博士を囲み原子力の工業的利用を語る (東洋至済新報 2546 昭27. 10. P. 36-42)
- 2.4半期のI.M.C.物資割当 (至済解説 昭27. 10)
- 国際植物防疫条約 (27.9.10. 条約15号) (時の法令 17. 昭27. 10. P. 30-31)
- 綿業会議と日本の立場 (時事解説 昭27. 10)
- 日本の立場からみた綿業会議 (時事解説 昭27. 10)
- 国際保険会議と日本の誘導 (世界情勢旬報 115 昭27. 10. P. 14-20)
- 世界綿業会議の成果 (東洋至済新報 2544 昭27. 10. P. 4-5)
- (世界の論調) 国際綿業会議 - 英米はどうみる - (世界週報 33-29. P. 11-12)
- 国際綿業会議の成果と批判 (エコノミスト 30-29 昭27. 10. P. 40-42)
- 国際綿業会議の成長 (世界週報 33-30 昭27. 10. P. 43-49)
- 国際綿業情勢と不備の需給状況 (至済解説 昭27. 10)
- 国際綿業情勢資料一系 (至済解説 昭27. 10)
- 9月の米需需情 (至済解説 昭27. 10)
- 世界の羊毛生産量 - 増と均衡 (世界週報 33-30 昭27. 10. P. 50-51)
- 不可解なGATT第七回締約国同会議の派遣員人選 (行政と法令 昭27. 10)
- GATT總會の問題点 (至済解説 昭27. 10)
- カット特別委員会設置の意味 (至済解説 昭27. 10)
- GATT加盟延期の後に (至済解説 昭27. 10)
- 延期されたカット7の加盟 (東洋至済新報 2547 昭27. 10. P. 10-11)
- 東西貿易をめぐる論争 (国際商業会議所米國評議会の中間報告) (世界週報 33-28 昭27. 10. P. 44-49)
- 板はさみの国際貿易 (エコノミスト 30-28 昭27. 10. P. 42)
- 注目される各国の輸出補助金政策 (東洋至済新報 2547 昭27. 10. P. 22-23)
- ドレーパ政洲報告 (世界週報 33-28 昭27. 10. P. 23-

- 米国の政府会社について (2) (加藤一朗) (都市問題研究 4-5 昭27.10. P.74-83)
- 当分続く米国の景気 (金融財政事情 3-40 昭27.10.6. P.18-19)
- アメリカに恐慌果して来るか (至済解説 昭27.10.18)
- 米国景気当面は好況新大統領の施策が鍵 (東洋至済新報 2546 昭27.10.18. P.46)
- 軍拡はピークに達するか (時事解説 昭27.10.7)
- (グラフ) 米国の国民総生産と国防支出 (エコノミスト 30-28 昭27.10.4. P.9)
- アメリカ中小企業対策の進捗 (東洋至済新報 2545 昭27.10.11. P.22-23)
- 米国防務者の統計法 (エコノミスト 30-29 昭27.10.11. P.33)
- 米中と国際石油カルテル (金融財政事情 3-41 昭27.10.13. P.16-17)
- 米中化学工業の現状 (世界週報 33-30 昭27.10.21. P.41-42)
- 米株式急落の背景 (東洋至済新報 2544 昭27.10.4. P.27-28)
- ECEヨーロッパ至済報告 1952年第1,4半期 (上) (世界週報 33-30 昭27.10.21. P.52-61)
- 西欧の景気はどうか (エコノミスト 30-30 昭27.10.18. P.31)
- 西ヨーロッパすでに不況系か (東洋至済新報 2546 昭27.10.18. P.47)
- 同類化した西欧の輸出奨励金 (金融財政事情 3-43 昭27.10.27. P.16-17)
- イギリス食糧統制撤廃の背景 (時事解説 昭27.10.18)
- 伸びたやむ英国の生産と貿易 (東洋至済新報 2544 昭27.10.4. P.29-30)

- ビグー教授の英貿易政策批判 (東洋至済新報 2547 昭27.10.25. P.26-27)
- (世界の論調) ソ連新5カ年計画 (世界週報 33-28 昭27.10.1. P.7-8)
- バスターと大砲をぬのうソ連 (エコノミスト 30-31 昭27.10.5. P.29)
- 共産党大会を通過したソ連第5次5カ年計画 (エコノミスト 30-31 P.40-43)
- 変動する中共の対資本主義国貿易 (東洋至済新報 2547 昭27.10.25. P.28-29)
- (世界の論調) 中共の国内市場 (世界週報 33-28 昭27.10.1. P.13)
- 中共3カ年の至済建設ぶりを見る (エコノミスト 30-30 昭27.10.18. P.34-36)
- 台湾至済の現況 (東洋至済新報 2545 昭27.10.11. P.20)
- 増産顕著な東南アジアの鉱工業 (東洋至済新報 2545 昭27.10.11. P.30-31)
- 南方諸国の貿易争点前に逆もどり (東洋至済新報 2546 昭27.10.18. P.48)
- インド綿業は日本以上の増産 (英紙) (至済解説 昭27.10.25)

(労働)

- (世界の論調) 国際自由労連の本質 (大公報) (世界週報 33-28 昭27.10.1. P.62)
- イギリス労働組合連切における再軍備と賃金論争 (TUC年次大会の決議と至過) (世界週報 33-29 昭27.10.11. P.14-17)
- 最近の英国の労働至済情勢 (労働時報 5-9 昭27.10. P.40-41)
- 西独労働組合と企業参加 (世界週報 33-28 昭27.10.1. P.14-22)

II 27年10月中受入図書目録

編著者	書名	発行所	刊月	判	頁
平凡社編	縮刷大百科事典 第10巻(小伊〜ハシ)	編者	昭27.10	A5	1244
	大百科事典別巻 世界地図	"	"	B5	79 4033 表引70
朝日新聞社編	朝日年鑑 昭和28年版	"	"	"	582 四版
毎日新聞社編	毎日年鑑 昭和28年版	"	"	"	623 四版
S. H. Steinberged	The Statesman's Year-Book 1952	Macmillan Co. Reiden	1952	B6	1536
朝日新聞社編	新聞語彙典 1953年版	編者	昭27.9	"	257
夕刊京都新聞社編	近代京都をきづいた人々	"	昭26.12	"	182
平凡社編	世界歴史事典 第12巻 (タイ〜チニ)	"	昭27.10	B5	347 四版
阿部真之助編	現代日本人物論	河出書房	昭27.9	B6	297
佐藤 弘編	日本地理新大系 第四巻 資源産業Ⅱ	"	昭27.10	B5	260 四版
中村哲監修 ダイヤモンド社編	現代政治の基礎知識	ダイヤモンド社	昭27.9	B6	688 刷19
茂藪堂編	官庁別 官報集録(112) 81〜85	編者	"	B5	720
E. S. ニューマン著 妹尾 晃訳	アメリカ法 基本的入権 に於ける	有斐閣	昭27.10	B6	185
蛭川 新	天皇 一日本が日本民族 の主人であるか一	光文社	昭27.9	"	219
中村 哲	(要選書35) 国 会	愛書房	"	B6	170
選挙制度研究会編	選挙関係諸議決評釈集	新より堂	昭27.5	A5	288
坂垣 建助	この自由党 前編 一民権の政治一	理論社	昭27.9	B6	208
"	全 後編 一祖国の政治一	"	昭27.10	"	250
最高検察庁公安部編	公安関係法規集	新日本法規 出版CO	"	A5	加除式
自治庁行政部監修 学陽書房編	地方自治小六法	編者	昭27.9	B7	600

編著者	書名	発行所	刊月	判	頁
良書普及会編	(自治研究28巻9号臨時増刊) 改正地方自治法解説	編者	昭27.9	A5	204
畑中 政春	(岩波新書 113) ソウイエトの外交	岩波書店	昭27.10	B40	197
G. F. ナン著 近藤晋一飯田藤次訳	(岩波現代双書) アメリカ外交五十年	"	"	B6	187
示永 茂著	(経済学全書 2) 経済学史	三笠書房	昭27.9	"	213
京海野翁高 財政研究会編	財政法規集	新日本法規 出版CO	"	"	加除式
井上 謙二	統計図表の画き方 思方。使い方	ダイヤモンド社	"	A5	144
吉武 惠一	改正 野辺國孫講義法の解説	時事通信社	昭27.10	B6	176
スターリン公著 刊行会訳編	スターリン全集 第3巻	大月書房	昭27.9	"	501
西山 卯三	(岩波新書 112) 日本の住宅問題	岩波書店	昭27.10	B40	214
文部省初等中等教育 司新訳訳編	新しい義務教育書 国産教材別冊	恐出版 会振社	昭27.9	A5	93
文部省社会教育司編	社会教育の現状	印刷庁	昭27.1	B5	309
I. F. ストーン著 内山 敬訳	秘史 朝鮮戦争(上)(下)	新評論社	昭27.9	B6	235 249
ハル 龍一	二十世紀人 一日本の生活と生きかた一	光文社	"	"	223
建設省、農林省監修 大蔵省協同編	災害全書 昭和27年版	編者	昭27.10	A5	723 四版
池田真三郎	選菜基準法早わかり	彰国社	"	B6	149
福本 和夫	日本農村の階級区分	理論社	"	A5	279
水谷 鈺治	農村の生活と青年	国民社	"	B6	162
農業発達史調査会編	日本農業技術史 一明治以降の技術の歩み一	全国農業講 習所協議会	昭27.5	A5	156 表
東洋経済新報社編	(東洋経済新報臨時増刊) 森 恒二十年	編者	昭27.10	B5	272
朝日新聞社	朝日新聞(京都版)		昭27.3 ~9	55X42 cm	3冊
毎日新聞社	毎日新聞(京都版)		昭27.3 ~9	"	"
読売新聞社	読売新聞		昭27.1 ~7	"	2冊

編者	書名	発行者	刊月	刊	頁
大阪新聞社	大阪新聞	昭27. 1 ~ 7	55X42 CML		2冊
京都新聞社	京都新聞 (市内版)	昭27. 3 ~ 8	"		3冊
京都新聞社	京都新聞	昭27. 1 ~ 6	"		1冊
夕刊京都新聞社	夕刊京都	昭27. 1 ~ 6	"		1冊
京都府	京都府会 定例 臨時 会決議録	昭和23年	5		11冊 合本

III 27年10月中受入資料目録

(庁内、府下)					
京都府会事務局	昭和27年9月 京都府会臨時会会議録				
	京都府議会通報 5-8号				
	府政資料 8号				
京都府知事公室弘報課	府政だより 42号 全市内版 5,6号				
	週刊京都府政 124~ 128号				
京都府総合開発 審議会事務局	琵琶湖地域総合開発 計画概要	昭27. 10.	B4	41p	
京都府総務部 統計課	統計月報 37号 (27.8)				
京都府総務部 文教課	私立学校基本調査総括表	(27.5.7)	B5	7p	
京都府労働部 労政課	労働市場年報 昭和26年		B4	47p	
西濃公共職業安定所	業務概況 9月分				
七條公共職業安定所	業務成績一覽表 9月分				
京都府王貞部 農務課	香及だより 5号 (27.10)				
全 畜産課	京都の畜産 11号 (27.10)				
全 協同組合課	農協春秋 (27.10)				
京都府商工部 商工振興課	府商工だより 31~34号				
京都府教育委員会	京都府学事関係職員録 昭和27年度	昭27. 10	B6	551p	
国警京都府本邦 防犯統計課	公安だより 14号 (27.10)				
全 教養課	平安 15巻 9,10号				
京都府総務室 統計課	調査統計月報 37. 38号				
京都商工会議所	調査報告 27.9分				

舞鶴市議会議事務局	舞鶴市議会議報 44, 45号			
京都府町村 議長会事務局	京都府町村議会議報 創刊号			
(中 央)				
衆議院事務局	衆議院要覽 (甲, -)(甲, 二)	昭 27. 10	A 6	499 430
	第15回国会衆議院議員名録 (五十音順)			
	第15回国会衆議院議員仮席次表			
	衆議院議員宿所一覽表 (昭27. 10. 22期)			
参議院議事部 議案課	第13回国会議案彙編	昭 27. 10	B 5	49p
参議院事務局	合衆国々会関係諸法規	昭 27. 7	B 6	491p
国会新聞社	国会新聞 2150号			
参議院録風会	録風所報 15号			
日本地方自治研究所	地方自治ニュース 18号, 19号			
總理府統計局	昭和25年国勢調査報告第三卷 10%抽出集計結果(その一)	昭 27. 9	B 5	206p
	労働力調査報告 5/号 (27. 7)			
逓信庁長官官房 企画課	特別逓信庁業務月報 4号 5号			
外務省調査局	世界月報 1巻7号			
欧亞協会	ヨーロッパの旅日記から	昭 27. 10	B 6	52p
厚生大臣官房 弘報渉外課	厚生だより 4巻17, 18号			
農林省弘報課	農林弘報だより 33~36号			
工業技術院 電気試験所	電気試験所彙報 16巻8号			
	電気試験所研究報告 529号			
労働省	労働時報 6巻9号			

国会図書館	政 告 通 報 60号			
	国内出版物目録 4巻 5号, 6号			
	ロツプフェラー財団寄贈図書目録 第二巻	昭 27. 9	B 5	146p
	国立国会図書館中央館 新採洋書雑誌目録 (27. 7)			
Division of International Affairs	United States Government Publications 1952. 11.			
菅野図書館 研究会	菅野十 3巻10号			
春秋会	読書春秋 3巻9号			
日本図書館協会	図書館雑誌 46巻10号			
全国議長会事務局	政府刊行物配付月報 14号			
専門図書館 協議会事務局	資料月報 2号			
関西図書館 関西地区協議会	関西図書館協議会 関西地区センター用資料選載 12号			
	関西地区刊行資料 5号			
関東地区協議会	関東地区刊行資料 2号			
大阪商工会議所 図書館	大阪商工会議所図書館 新着図書目録 9月分			
大阪市会図書館	図書資料新着案内 8-10号			
倉敷レーヨン調査室	資料月報 1巻9号			
民間紡績調査室	文献資料月報 21号			
帝國地方行政学会	新法令解説 9号			
	文部法令時報 4号			
(他 府 縣)				
北海道議会議事務局	昭和27年第一回 北海道議会議事録(1)			
	北海道議会議事録 4巻9号			

札幌市議会事務局	札幌市議会報 3巻9号			
秋田県議会事務局	昭和27年2月 秋田県議会定例会議録 編			
"	昭和27年4月			
"	県政 3巻4号			
福島県議会事務局	福島県定例会議事録 (昭27.5)			
群馬県議会事務局	群馬県議会時報 3巻10号			
栃木県	栃木県財政事情 第8巻			
神奈川県議会事務局	神奈川県議会月報 4巻1号			
静岡県議会事務局	静岡県議会時報 創刊号			
新潟県議会事務局	新潟県議会時報 8号			
長野県議会事務局	長野県議会資料 14号			
愛知県私報誌	私報おひち 45号			
富山県議会事務局	富山県議会 52号			
福井県議会事務局	福井県議会時報 14号			
三重県議会事務局	議会資料 2号			
三重県立図書館	三重県立図書館報 5号			
大阪府会事務局	月刊大阪府会 2巻4号			
"	大阪府会旬報 3巻19.20号			
大阪府総務部統計課	大阪府統計年鑑 昭和26年版	昭27. 3	B5	661p
大阪府行政局統計課	大阪市統計時報 43号			
大阪都市協会	大阪人 6巻10号			
大阪商工会議所	大阪商工会議所要覧 1952版	昭27. 7	A5	285p
"	大阪商工会議所月報 10月号			

鳥取県議会事務局	鳥取県議会月報 31号			
山口県議会事務局	山口県議会月報 30号			

Ⅳ 分類別藏書(單行本)冊數表

昭和27.10.31現在

分類	9月末冊數 (%)	10月中受入冊數			10月末冊數 (%)
		購入	製本	計	
0 總記	388 (8.4)	7	16	23	411 (8.8)
1 哲學	297 (6.4)				297 (6.3)
2 歷史	241 (5.2)	3		3	244 (5.2)
3 社会科学	2,482 (53.7)	26		26	2,508 (53.6)
0 總記	100 (2.2)				100 (2.1)
1 政治	832 (18.0)	16		16	848 (18.1)
2 法律	560 (12.1)				560 (12.0)
3 經濟	368 (8.0)	1		1	369 (7.9)
4 財政	188 (4.1)	1		1	189 (4.1)
5 統計	19 (0.4)	1		1	20 (0.4)
6 社會	306 (6.6)	3		3	309 (6.6)
7 教育	65 (1.4)	2		2	67 (1.4)
8.9 その他	44 (0.9)	2		2	46 (1.0)
4 自然科学	65 (1.4)	1		1	66 (1.4)
5 工學	48 (1.0)	2		2	50 (1.1)
6 産業	99 (2.2)	4		4	103 (2.2)
7 藝術	64 (1.4)				64 (1.4)
8 語學	53 (1.1)				53 (1.1)
9 文學	885 (19.2)				885 (18.9)
計	4,622 (100.0)	43	16	59	4,681 (100.0)

昭和27年11月5日印刷

昭和27年11月11日発行

編者 京都府会図書室

発行者 京都府会事務局

印刷者 上京区堂町通下立売上ル

辻・井春和堂

資料月報

NO. 19

(1952. 11月分)

目次

27年11月没入 定期刊行物記事索引	1	建設・電力	29
地方議会	1	鉱工業	31
地方自治	1	農林・水産	33
地方公務員	6	商業・貿易	35
地方税財政	6	交通・通信	36
外	12	[世界事情]	37
選挙	12	政治	37
政党	14	経済	40
行政	15	文化・労働	43
軍事、警察、司法	16	II 27年11月中没入 圖書目録	44
経済事情、経済政策	18	III 27年11月中没入 資料目録	47
通貨・金融	21	IV 分類別蔵書(単行本)冊数 (27. 11. 30. 現在)	52
財政	22		
労働	24		
学生	26		
文庫	27		

2
 交
 書
 料
 換
 大
 級
 商
 工
 専
 門
 同
 議
 會
 資
 料
 館

專
 門
 同
 議
 會
 資
 料
 館

京 都

受贈資料
 28. 1. 16
 一般考査部

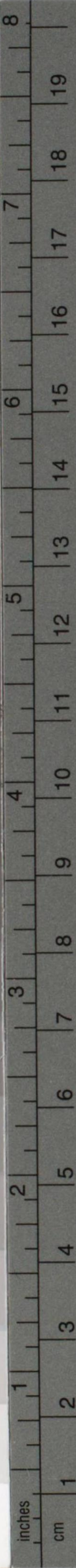
府 会 同 書 室

Kodak Gray Scale



© Kodak, 2007 TM: Kodak

A 1 2 3 4 5 6 M 8 9 10 11 12 13 14 15 B 17 18 19



Kodak Color Control Patches

© Kodak, 2007 TM: Kodak

